

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 29102：子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（環境省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 16 日（木） 17:45～18:10
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 共用 1208 特別会議室
- 3 聴取者：本席議員、奥村議員、相澤議員
外部専門家 6 名（うち若手 2 名）
- 4 説明者：環境省 総合環境政策局 環境保健部 環境安全課 環境リスク評価室
戸田室長
- 5 施策概要

10 万組の親子を対象とした大規模かつ長期の追跡調査を実施することにより、化学物質への曝露等の環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにし、子どもの健康を守るためのリスク管理体制構築を通じて、次世代育成に係る健やかな環境の実現を図るとともに、健康分野の科学技術の発展に繋がる研究基盤を整備する。

6 質疑応答模様

【本席議員】

一つは国際的な連携、アドバイザリーボード、国際的なチームを立ち上げる等、始めから連携を深めることを考えてはどうか。また、公募で認定されたユニットについて、婦人科と小児科がきちんと入っていないとフォローアップができないので十分な配慮ができていないか。三点目は、サンプルの保存は一箇所に置かれているのか、各ユニットが持っているのか、この計画について。

【環境省】

国際的なアドバイザリーボードについては未対応だが、現在、環境省の下に、国内委員からなる国際連携委員会を設け、来年 2 月に国際会議を開催する。ボードのような組織についても検討したい。また、産婦人科が中心となり応募がされているが、公募の際、どれだけ連携ができていないか、小児科の先生が入っているかもしっかり審査して選んだところ。特に調査が進んでいくにつれて、段々と実際に動いていただくのも小児科の先生方が大きくなる。サンプルの保存については、調査設計上、コアセンターに保存することとしている。ユニットセンターにおいては、サンプル保存の機能は無い。ゲノム解析に対応できるように冷凍保存していきたい。

【外部専門家】

去年もお願いしたが、集団体制できちんと統一的な多施設を束ねていけるのか。集団だと責任が不完全なケースがある。また、ダイオキシンのようなネガティブなデータでも重要。是非、日本初の大規模研究なので、運営に関する責任の所在をはっきりさせる形で成功させてほしい。

【環境省】

これまで環境疫学の分野で我が国を代表する研究者である佐藤洋先生に総責任者になっていただいている。15 箇所を束ねていくのは非常にチャレンジングだが、コアセンターにおいて、責任を取れるように運営していきたい。

【外部専門家】

データ収集や解析においてインフラ整備、解析のための専門家、SE やバイオインフォマティクスの人的投資において、かなり長期に渡りコストがかかるが、データが散逸したり汚いデータが入ったままにならないよう十分配慮してほしい。

【環境省】

データシステムについてはしっかりしたものを作り上げているところ。データの管理についても万全を尽くす。倫理審査の過程でも強く指摘されている。これからの課題かもしれないが、インフォマティクスの専門家はこれからインボルブしていく必要がある。

【相澤議員】

解析結果はどの位の頻度で公開されていくことになるのか。

【環境省】

まずは先天異常についてはリクルートが3年間で終わるので、その際にアウトカムは出てくる。解析がすぐにできないかもしれないが、ある程度早い段階で先天奇形については1つの大きな成果が出てくるのではないかと。できるだけ早い段階で成果を出すことが重要。

【相澤議員】

少なくとも毎年度、どういう対外的なアピールをするか等、目標設定が具体的にされるべきではないか。

【環境省】

疫学的な成果として、この調査全体の成果としてはなかなか毎年、特に初期の段階で学術的な結論を出していくのはかなり難しい。450 人規模のパイロット調査を行っており、多額の予算を用いた事業の成果ができる限り目に見えるよう、積極的に公表していきたい。

【本席議員】

必ずしも成果という形でなく、サンプル数や進行状況等は報告できるのではないかと。

【環境省】

環境省でも戦略広報委員会を設けており、また、コアセンターでも広報コミュニケーション委員会を設けている。対外的なアピール、リスクコミュニケーションという観点から

のフィードバックには力を入れていきたい。

以上